

株主各位

東京都品川区大崎一丁目11番1号
三井金属鉱業株式会社
代表取締役社長 仙田貞雄

第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使の方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法】

11頁に記載の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使についてのご案内」をご参照のうえ行使してください。

敬 具

記

- 1.日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時 （受付開始：午前9時）
2.場 所 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティホール
（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）

3.目的事項 報告事項

- 1.第88期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第88期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

<会社提案（第1号議案から第4号議案まで）>

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 取締役賞与支給の件

<株主提案（第5号議案および第6号議案）>

第5号議案 代表取締役社長仙田貞雄氏を即刻解任したい。

第6号議案 会社の純利益は、全て配当に充当すべきではないのか。

株主提案（第5号議案および第6号議案）の議案の要領は、後記の株主総会参考書類（9頁から10頁まで）に記載のとおりであります。

4.議決権行使にあたってのご注意

本総会におきましては、上記のとおり株主提案がなされております。その内容は後記の株主総会参考書類に第5号議案および第6号議案として記載しておりますが、取締役会としてはこれらの議案に反対しております。

なお、このうち第6号議案につきましては、会社提案の第1号議案と競合する議案となりますので、双方に賛成されることないようにご注意ください。共に賛成された場合は、第1号議案および第6号議案への議決権行使は無効として取り扱わせていただきます。

5.その他株主総会招集に関する事項

書面と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権行使をされた場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、電磁的方法（インターネット等）で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

以上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源の節減のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
 3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) において修正後の事項を掲載させていただきます。
 4. 当社定款の定めにより、代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。また、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意願います。

目 次

株主総会参考書類	4
議案および参考事項	
＜会社提案（第1号議案から第4号議案まで）＞	
第1号議案 剰余金処分の件	4
第2号議案 取締役10名選任の件	4
第3号議案 監査役1名選任の件	8
第4号議案 取締役賞与支給の件	9
＜株主提案（第5号議案および第6号議案）＞	
第5号議案 代表取締役社長仙田貞雄氏を即刻解任したい。	9
第6号議案 会社の純利益は、全て配当に充当すべきではないのか。	10
電磁的方法（インターネット等）による議決権行使についてのご案内	11
（第88期定時株主総会招集ご通知 添付書類）	
事業報告	12
1.企業集団の現況	12
2.会社の現況	19
連結計算書類	24
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
計算書類	28
貸借対照表	28
損益計算書	29
株主資本等変動計算書	30
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	32
計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	32
監査役会監査報告書謄本	33

※ 同封の「株主の皆様へ 第88期 報告書」もあわせてご参照ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

<会社提案（第1号議案から第4号議案まで）>

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この当社基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、財政状況や第88期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおり前期と同額の1株につき3円とさせていただきたく存じます。また、10億円を別途積立金に積み立てさせていただきたく存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額1,713,457,263円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 1,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案 取締役10名選任の件

現在の取締役8名は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、平成24年12月4日に取締役上川満は逝去されました。つきましては、取締役会の監督機能強化のため社外取締役を1名増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

なお、柴田裕通、佐藤順哉の両氏は、社外取締役の候補者であります。

取締役の候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式
1	仙 田 貞 雄 <small>せん だ さだ お</small> (昭和28年5月14日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部技術部長 平成17年4月 当社銅箔事業本部上尾事業センター長 平成19年6月 当社執行役員銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員銅箔事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 兼銅箔事業本部長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 平成23年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	68,000株
2	蓮 尾 充 彦 <small>はす お みつ ひこ</small> (昭和26年12月28日生)	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社セラミックス事業部長 平成15年6月 当社執行役員セラミックス事業部長 平成17年4月 当社執行役員関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年6月 当社執行役員機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年4月 当社上席執行役員関連事業本部長 兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員機能材料事業本部長 兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役兼専務執行役員機能材料事業本部長 兼関連事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 素材関連事業本部長 平成24年12月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 金属・資源事業本部長兼素材関連事業本部長 兼エネルギー統括部長(現任)	69,000株
3	坂 井 治 文 <small>さか い はる ふみ</small> (昭和27年12月15日生)	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 ジーコム社社長 平成19年5月 当社部品事業本部自動車機器事業部長 平成19年6月 当社執行役員部品事業本部自動車機器事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員自動車機器事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 三井金属アクト株式会社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 三井金属アクト株式会社代表取締役社長	43,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式
4	もり た ま さ ひ さ 森 田 正 久 (昭和27年1月24日生)	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部長 平成20年6月 当社執行役員機能材料事業本部電池材料事業部長 平成22年6月 当社上席執行役員機能材料事業本部電池材料事業部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員機能材料事業本部長(現任) (重要な兼職の状況) パウダーテック株式会社社外監査役	28,000株
5	にし だ けい じ 西 田 計 治 (昭和32年7月13日生)	昭和55年4月 当社入社 平成18年11月 当社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 当社財務部長 平成22年6月 当社執行役員財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼財務部長 平成24年2月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長(現任)	63,000株
6 (新任)	ひ さ お か いっ し 久 岡 一 史 (昭和32年10月10日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年1月 当社銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成22年6月 当社執行役員銅箔事業本部副本部長兼特殊銅箔事業部長 平成22年11月 当社執行役員銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成23年6月 当社上席執行役員電子材料事業本部長 兼特殊銅箔事業部長(現任)	15,000株
7 (新任)	もり とし き 森 俊 樹 (昭和30年8月5日生)	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社人事部長 平成22年6月 当社執行役員人事部長 平成23年6月 当社執行役員神岡鋳業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 人事部長兼総務部長 平成24年10月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 総務部長(現任)	35,000株
8 (新任)	ひ ら ばやし ゆたか 平 林 豊 (昭和31年2月17日生)	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 三井サイアムコンポーネンツ社社長 平成22年6月 当社金属・環境事業本部原料企画部長 平成22年9月 当社金属・環境事業本部資源開発部長 平成23年6月 当社金属・資源事業本部資源開発部長 平成24年6月 当社執行役員金属・資源事業本部資源開発部長(現任)	11,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式
9	しば た ひろ みち 柴田裕通 (昭和29年9月1日生)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授(現任) (重要な兼職の状況) 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	16,000株
10 (新任)	さ と う じ ゅ ん や 佐藤順哉 (昭和28年5月4日生)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成21年6月 株式会社ニッキ社外取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長 平成24年3月 サッポロホールディングス株式会社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ニッキ社外取締役 生化学工業株式会社社外監査役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役	28,000株

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2.柴田裕通および佐藤順哉を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
 ①柴田裕通につきましては、経営学の専門家としての豊富な知識・経験等を経営に反映するため。
 ②佐藤順哉につきましては、弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験等を経営に反映するため。
 3.柴田裕通および佐藤順哉を社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
 ①柴田裕通につきましては、経営学の専門家としての豊富な知識・経験があり、会社経営に十分な見識を有しているため。
 ②佐藤順哉につきましては、弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験に加え、他社の社外取締役としての経験があり、会社経営に十分な見識を有しているため。

- 4.柴田裕通は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。また、佐藤順哉は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
- 5.柴田裕通と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当該契約は継続されることとなっております。また、佐藤順哉の選任が承認された場合、同氏と当社は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 6.柴田裕通および佐藤順哉は、当社経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはありません。
- 7.当社は、柴田裕通を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、佐藤順哉につきましても、同氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役佐藤順哉は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、社外監査役の候補者であり、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式
みうらまさ晴 三浦正晴 (昭和23年5月22日生)	昭和50年4月 検事任官 平成14年8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年9月 法務省入国管理局長 平成19年6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年5月 弁護士登録 平成23年5月 河上法律事務所入所	一株

- (注) 1.候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.三浦正晴氏を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
検事および弁護士としての法曹界における豊富な知識・経験等を当社監査に活かすため。
- 3.三浦正晴氏を社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
検事および弁護士として法曹界における豊富な知識・経験があり、会社の監査業務に十分な見識を有しているため。
- 4.三浦正晴氏の選任が承認された場合、同氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結する予定であります。
- 5.三浦正晴氏は、当社経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはありません。

第4号議案 取締役賞与支給の件

当期に在籍した社外取締役を除く取締役8名（平成24年12月4日に逝去のため退任した取締役1名を含む）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額3,000万円を支給することといたしたく存じます。

<株主提案（第5号議案および第6号議案）>

第5号議案および第6号議案は、株主1名（議決権数301個）からのご提案によるものであります。

第5号議案 代表取締役社長仙田貞雄氏を即刻解任したい。

1.提案の内容

代表取締役社長仙田貞雄氏を即刻解任したい。

2.提案する理由

昨年、株主は、提案という形で公害病の原因であるカドミウムの流出を告発した。然るに仙田貞雄社長は、カドミウムが鉍毒であるという認識がなかったのか、何の対応もしなかった。素知らぬ顔で我関せずという反社会的な態度であり、今までの代々の代表取締役社長とは、全く違う人格の持ち主である。昨年の株主総会の4号議案で下記の通り、提案したのである。

「イタイタイ病を引き起こしたカドミウムに汚染された土壌の復元事業が、33年かけて終了した報道がされている。しかし、依然として公害問題が解決されているとは言えない。

三井金属鉍業(株)の100%子会社(彦島製錬(株))は、カドミウムを含むニッケルカドミウム滓を出荷販売した。購入した企業が、処分方法を模索したが解決できずに放置している。彦島製錬(株)に何度も処分や処理方法を教えていただきたいとお願いしたが、ニッケルカドミウム滓の処分や処理方法に対する、彦島製錬(株)からの指導は得られなかった。(過去の裁判の和解をいろいろと並べ立てて一方的に拒否したという事です。)

又、三井金属鉍業(株)も対策も示さず、責任を回避している。この無責任な体質を変え、潜在的公害問題を解決する為に取締役の選任を提案する。」

上記の提案は、恐ろしいことに、今日に至っても全くもって何一つ解決されていない。

現在、テレビや新聞記事等で、東京電力は、放射能汚染水を海に放出しないようにと必死の対策を練り、社員一同、24時間の体勢で取り組んでいると報道されている。

しかし、仙田貞雄社長は、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」という格言通り、過去、イタイタイ病を発生した原因企業であるという認識がない。

現在も多量のカドミウム鉍毒が工場から出荷され、そのまま放置し、何の対策も取っていない。このような無責任行為を取り続ける反社会的な人物を断じて許すべきではない。

(会社注)上記理由は、提案株主から送付された通知書の内容をそのまま記載したものであります。

○当社取締役会の意見

取締役会としては、次の理由により本議案に反対いたします。

提案理由には、当社および当社子会社である彦島製錬株式会社がニッケルカドミウム滓の処分等に関して責任を回避しており、現在も多量のカドミウム鉱毒を工場から出荷し、あるいはそのまま放置し、何の対策も取っていない旨のご指摘がございます。しかしながら、当社を含め三井金属グループにおいては、カドミウムを含有するものは勿論のこと、製造工程等から排出される金属等の滓類につきましても、適切に管理および処分等を行っており、排出者としての責任を回避したり、無責任行為を取り続けているといったことはございません。

取締役会としては、このような事実と異なる認識に基づく株主提案の取締役解任案は、正当性を欠くものと考えます。

なお、仙田貞雄氏の取締役としての適格性に何ら問題がないものと判断しており、本株主総会におきまして、引き続き同氏の選任を提案いたしております。

第6号議案 会社の純利益は、全て配当に充当すべきではないのか。

本議案は、第1号議案と競合する議案となりますので、双方に賛成されることないようご注意ください。共に賛成された場合は、第1号議案と第6号議案双方につき無効として取り扱います。

1.提案の内容

会社の純利益は、全て配当に充当すべきではないのか。

2.提案の理由

前々期は利益準備金として800億円計上されており、前期は850億円計上されていた。今期は、多額の利益準備金は必要なく、純利益の全てを配当に充当すべきである。なぜならば50億円も余分に積み立てるという事は、それを配当に回せば、1株10円の配当になる計算である。

(会社注) 上記理由は、提案株主から送付された通知書の内容をそのまま記載したものであります。

○当社取締役会の意見

取締役会としては、次の理由により本議案に反対いたします。

当社は、剰余金の配当に関しましては、「将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うこと」を基本方針としております。

取締役会としては、毎年の短期的業績のみに基づき配当するのではなく、中長期的な視点に立った上で現在の業績に連動させて配当を実施することが、株主の皆様への利益還元として最適な方法と考えております。

なお、本株主総会におきまして、1株につき3円の配当を提案いたしております。

以 上

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使についてのご案内

1. インターネットによる議決権行使について

(1) 賛否の入力方法

パソコンから議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net> にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」を用いて、株主様が任意の新しいパスワードを入力されますと、議案に対する賛否の入力が可能となります。

なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

(2) 議決権行使のお取り扱い

- ① 平成25年6月26日（水曜日）の午後5時までに議決権を行使いただきますようお願いいたします。
- ② 書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。
- ③ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

(3) パスワードのお取り扱い

- ① パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。お電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- ② パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。

(4) パソコンの操作方法等に関するお問い合わせ先について

当サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120(652)031

(受付時間 午前9時～午後9時)

※インターネット等による議決権行使を行うために必要なシステム環境等は次のとおりです。

- ① 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP 2以降
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンやその設定環境等によって、当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
 - イ. Adobe® Acrobat® Reader™ Ver. 4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降
(画面上で「株主総会招集ご通知」や「株主総会参考書類」をご覧になる場合)
 - * Microsoft® およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - * Adobe® Acrobat® Reader™、Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - * これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ③ 当サイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担となります。
- ④ インターネットの接続に、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- ⑤ 当サイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能等をご利用されている場合は、解除（または一部解除）のうえ、ご利用ください。

2. 議決権電子行使プラットフォームを利用した議決権行使について

機関投資家の皆様につきましては、予め申込みされた場合に限り、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

(添付書類)

事業報告 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過および成果

当期の世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調にあったものの、欧州金融危機の長期化や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等厳しい状況が続きました。一方、わが国経済も超円高の継続やエネルギー問題等厳しい状況下で推移しましたが、年明け以降は、新政権発足後に打ち出した経済政策への期待感による円高是正・株価回復の動き、いわゆる「アベノミクス効果」があり、景気底入れの動きが見られる中で当期末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期においては、エコカー補助金の後押し等により自動車関連事業では需要が堅調でありましたが、超円高の継続や金属価格の低迷に加えて、電子材料事業では総じて需要が低調に推移しました。下半期に入り、金属相場や為替の是正の動きに加えて、電子材料事業ではスマートフォン向けの高機能銅箔の需要が増加しましたが、自動車関連事業では中国における日本製品の大幅な販売減少等があり、総じて厳しい状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当社の強みを発揮でき、成長につながる「資源」「環境」「エネルギー」「リサイクル」といった事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、鉱山投資の推進、新興国への触媒事業拡大、電池材料事業の設備増強、リサイクル事業の強化ならびに自動車機器事業における国内拠点統合およびグローバル生産体制の拡大等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前期比13,839百万円減少の417,219百万円となりました。営業利益は前期比4,345百万円減少の16,557百万円となり、経常利益は、営業利益および受取配当金の減少等により、前期比2,974百万円減少の16,194百万円となりました。特別損益においては、固定資産売却益1,330百万円の特別利益や固定資産除却損1,113百万円、事業構造改善費用724百万円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比1,621百万円減少の9,910百万円となりました。

② 事業部門別概況

機能材料部門

【電池材料】

水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりを背景としてハイブリッド車の販売が引き続き堅調なことから販売量が増加しました。また、マンガン酸リチウムは、電気自動車向け用途に新規参入を果たし、下半期から量産を開始しました。これにより、全体では売上高は前期に比べて増加しました。

【自動車排ガス用触媒】

主力の二輪車排ガス用触媒は、新興国での排ガス規制強化を背景とした需要の拡大傾向は変わらないものの、当期においては新興国におけるローン規制等の要因により需要が低調となり、販売量が減少しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

【機能粉】

マグネタイトは、主に欧州金融危機の影響で需要が低調であったことから、売上高が前期に比べて減少しました。

【レアメタル化合物】

セリウム系研磨材は、顧客での在庫調整の一巡等により販売量が増加しましたが、販売価格が相場の低迷により下落しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

【単結晶】

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶は、半導体市況の低迷により販売量が低調でありました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

【その他】

希土類等その他の製品については、販売量が低調に推移し、売上高は前期に比べて減少しました。

以上の結果、機能材料部門の売上高は、前期比4,910百万円減少の56,630百万円となり、経常利益は、前期比3,454百万円減少の8,302百万円となりました。

金属・資源部門

〔亜鉛〕

亜鉛需要は、自動車用亜鉛メッキ鋼板向け等を中心に堅調に推移しました。一方で、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、期半ばに欧州金融危機が再燃し大幅に下落した影響が大きく、通期でも前期に比べて下落しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔金・銀〕

国際相場では、金が前期並みの高水準、銀が前期比で低調に推移しましたが、販売量では、金が減少し、銀が増加しました。これにより、売上高は前期並みとなりました。

〔鉛〕

鉛価格は前期並みの水準でしたが、国内の自動車用バッテリー向け需要が堅調に推移したことから、売上高は前期に比べて増加しました。

〔その他〕

その他の製品については総じて需要が低調に推移し、売上高は前期に比べて減少しました。

以上の結果、金属・資源部門の売上高は、前期比3,615百万円増加の142,985百万円となり、経常利益は、エネルギーコストの上昇、円高の進行等による減益があったものの金属価格変動による在庫要因や年明け以降の円高是正等の増益があり、前期比31百万円増加の1,215百万円となりました。

電子材料部門

〔電解銅箔〕

高機能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等のモバイル機器の旺盛な市場成長・拡大に伴い、需要は堅調に推移しました。一方、電解銅箔および樹脂付銅箔については、いずれも市場低迷により、低調のまま推移しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔金属粉〕

金属粉は、銀粉の販売低迷により、販売量、売上高ともに前期に比べて減少しました。

以上の結果、電子材料部門の売上高は、前期比11,327百万円減少の71,181百万円となりましたが、経常利益は、製品構成の改善等により、前期比1,234百万円増加の2,647百万円となりました。

素材関連部門

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、タブレットPC等のモバイル機器の需要増を受け、さらには、液晶テレビ向け市場が中国において好調に推移したことにより、販売量が増加しました。販売価格は相場の影響を受けて下落し、売上高は前期並みの水準となりました。

〔パーライト〕

断熱材は、受注増により堅調に推移しましたが、濾過助剤、建築材および土壌改良材は需要が低調でありました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔セラミックス製品〕

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置は、国内外で需要が堅調に推移しましたが、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスおよび非鉄業界向けのSiC系セラミックスの需要は、顧客の在庫調整等の影響で低調に推移しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔ダイカスト製品〕

自動車向けアルミダイカスト製品の需要は堅調に推移しましたが、デジタル機器外装部品のマグネダイカスト製品の需要は、顧客の在庫調整等により低調に推移しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔エンジニアリング〕

海外での受注は好調でありましたが、国内の設備投資は低調であったことから、売上高は前期に比べて減少しました。

以上の結果、素材関連部門の売上高は、前期比11,317百万円減少の124,165百万円となりましたが、経常利益は前期比178百万円増加の3,178百万円となりました。

自動車機器部門 (自動車用機能部品)

ドアロック等の自動車用機能部品は、エコカー補助金による需要増がありました。新興国の成長鈍化による需要の低迷や中国市場における日本車の販売減少等の影響がありました。

以上の結果、自動車機器部門の売上高は、前期比3,184百万円減少の88,895百万円となりましたが、経常利益は、国内生産体制の再編やアジアにおける最適生産体制の確立等の寄与により、前期比1,123百万円増加の6,213百万円となりました。

事業部門別売上高および経常利益は次表のとおりであります。

【事業部門別売上高】

事業部門	当期	前期	対前期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
機 能 材 料	56,630	61,541	△4,910	△8.0
金 属 ・ 資 源	142,985	139,369	3,615	2.6
電 子 材 料	71,181	82,509	△11,327	△13.7
素 材 関 連	124,165	135,482	△11,317	△8.4
自 動 車 機 器	88,895	92,080	△3,184	△3.5
調 整 額	△66,638	△79,924	13,285	—
合 計	417,219	431,058	△13,839	△3.2

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2.事業部門間の売上高は調整額欄にて控除しております。

【事業部門別経常利益】

事業部門	当期	前期	対前期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
機 能 材 料	8,302	11,756	△3,454	△29.4
金 属 ・ 資 源	1,215	1,184	31	2.7
電 子 材 料	2,647	1,412	1,234	87.4
素 材 関 連	3,178	2,999	178	6.0
自 動 車 機 器	6,213	5,089	1,123	22.1
調 整 額	△5,363	△3,274	△2,088	—
合 計	16,194	19,168	△2,974	△15.5

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2.事業部門間の取引は調整額欄にて控除しております。

③ 設備投資の状況

企業集団における設備投資の総額は、22,601百万円で事業部門別の内訳は次のとおりであります。

事業部門	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的
機 能 材 料	3,540	自動車排ガス用触媒製造設備の増強 等
金 属 ・ 資 源	6,233	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
電 子 材 料	3,436	銅箔製造設備の増強 等
素 材 関 連	3,821	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自 動 車 機 器	3,197	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
そ の 他	2,371	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合 計	22,601	

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2.事業部門間の取引に伴う未実現利益はその他欄にて控除しております。

④ 資金調達の状況

コマーシャル・ペーパーの償還資金の一部として、平成24年11月に第11回無担保国内普通社債100億円を発行しました。

⑤ 研究開発および資源開発の状況

研究開発

当社は、事業に密接な研究開発は各事業本部の開発センターで行い、将来を見据えた研究は総合研究所で行う体制としております。

事業に密接な研究開発としては、機能材料分野では、次世代リチウムイオン二次電池の正極材・負極材、新規触媒材料・燃料電池車向け触媒、白色LED用蛍光体の開発、電子材料分野では、電解銅箔の技術改良や新規箔の開発等があります。また、将来を見据えた研究開発としては、電池の高容量、高出力、高寿命化および安全性向上に寄与する電池材料、ナノテクノロジーを利用した金属インク、光学レンズの性能向上に寄与する無機ナノ材料の開発等があります。

資源開発

ペルーでは、ワンサラ鉱山およびパルカ鉱山において探鉱を実施するとともに、その中間に位置するアトラヤ地区においても昨年に引き続き探鉱を実施しております。

また、カナダのプリティッシュ・コロンビア州におけるラドック・クリーク・プロジェクトでは、前期に引き続き探鉱を実施しました。概略経済性評価を実施したところ、有望な結果が得られましたので、引き続き調査を行う予定です。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区分	第85期	第86期	第87期	当期
売上高 (百万円)	392,364	446,487	431,058	417,219
経常利益 (百万円)	25,639	34,010	19,168	16,194
当期純利益 (百万円)	13,899	21,160	11,531	9,910
1株当たり当期純利益 (円)	24.32	37.03	20.18	17.35
総資産 (百万円)	416,541	411,027	413,106	438,072
純資産 (百万円)	121,300	134,452	140,175	155,049
1株当たり純資産額 (円)	194.82	220.38	230.61	256.56

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況

区分	第85期	第86期	第87期	当期
売上高 (百万円)	268,480	240,318	213,087	199,081
経常利益 (百万円)	12,897	10,376	8,551	4,545
当期純利益 (百万円)	10,572	5,117	7,106	3,274
1株当たり当期純利益 (円)	18.49	8.95	12.43	5.73
総資産 (百万円)	320,314	288,067	292,098	303,332
純資産 (百万円)	75,352	77,509	80,775	82,610
1株当たり純資産額 (円)	131.84	135.63	141.42	144.64

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

平成25年度の世界経済は、米国経済が底堅い回復傾向にあるものの、欧州経済の金融危機による回復遅延、中国等新興国の経済成長の鈍化等不透明感は払拭できない状況にあります。一方で、日本では、電力単価の上昇等の懸念材料はありますが、アベノミクスの効果、東日本大震災後の復興需要本格化等昨年比に比べ景気回復への期待が出てまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境にも明るさが戻りつつありますが、非鉄金属相場の変動、エネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格競争の激化等の厳しい状況が続くものと予想されます。

このような認識の下、策定いたしました平成25年度を初年度とする3か年の中期経営計画である「13中計」を遂行することにより経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

具体的には、機能材料事業においては、特に電池材料および二輪車排ガス用触媒に注力してまいります。電気自動車用の電池材料では、竹原製錬所（広島県）にあるマンガン酸リチウム工場の操業度アップと共に次世代材料の開発に注力いたします。また二輪車排ガス用触媒では、タイ、中国、インド、インドネシアに加え、ベトナムで新工場を設立しておりますが、それに続く新たな拠点展開を検討し事業拡大を図ります。

金属・資源事業においては、酸化亜鉛原料（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化に引き続き取り組むとともに、竹原製錬所（広島県）に設置した廃基板からの有価金属回収設備の稼働率を向上させる等、リサイクル事業を強化してまいります。鉱山開発に関しましては、パンパシフィック・銅業株式会社を中心となって開発しておりますチリのカセロネス銅鉱山において、本年3月から生産開始した電気銅に加え、銅精鉱の生産も平成26年のフル生産に向けてスタートいたします。また、亜鉛鉱山についても探鉱活動を継続し必要な資源確保に努力してまいります。

電子材料事業においては、次世代の超極薄銅箔などの戦略製品の商品開発と拡販およびグローバルでの最適生産・販売により収益力の強化に取り組んでまいります。

素材関連事業においては、それぞれの事業の状況に応じた施策により収益の最大化に努めてまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業では、三井金属アクト株式会社においてこれまでの海外拠点に加えメキシコとインドネシアに工場を建設中です。今後更にグローバル展開を検討し、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとするべく事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの成長戦略と共に、キャッシュフローを重視し、資産圧縮や効率的生産方式、的確な事業性判断をこれまで通り強力に推し進め、スリムで競争力のある企業体質への転換を実現してまいります。

13中計のありたい姿である「『マテリアルの知恵』を活かした素材事業にて持続的に成長する会社」を実現し、企業価値の向上に最大限の努力をしております。

(4) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業部門	主要製品
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミック）、研削砥石、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、情報処理システム、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

(5) 主要拠点等 (平成25年3月31日現在)

① 当社

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号		
支店	大阪支店		
工場	触媒神岡工場	(岐阜県飛騨市)	薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)
	レアメタル三池工場	(福岡県大牟田市)	パーライト喜多方工場 (福島県喜多方市)
	竹原製煉所	(広島県竹原市)	パーライト大阪工場 (大阪府貝塚市)
	日比製煉所	(岡山県玉野市)	セラミックス大牟田工場 (福岡県大牟田市)
	銅箔上尾事業所	(埼玉県上尾市)	ダイカスト葦崎工場 (山梨県葦崎市)
研究所	総合研究所	(埼玉県上尾市)	

② 子会社

国内	神岡鋳業株式会社	(岐阜県飛騨市)	三井金属商事株式会社	(東京都墨田区)
	八戸製錬株式会社	(東京都品川区)	三井金属エンジニアリング株式会社	(東京都墨田区)
	彦島製錬株式会社	(山口県下関市)	三井金属アクト株式会社	(神奈川県横浜市)
	奥会津地熱株式会社	(福島県柳津町)		
海外	台湾銅箔股份有限公司	(台湾)	ジューコム社	(アメリカ合衆国)
	三井銅箔(マレーシア)社	(マレーシア)	三井サイアムコンポーネンツ社	(タイ)
	台湾特格股份有限公司	(台湾)		

(6) 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数 (名)
機能材料	660 (279)
金属・資源	1,600 (375)
電子材料	1,318 (286)
素材関連	2,240 (348)
自動車機器	4,046 (353)
その他	290 (21)
合計	10,154 (1,662)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。臨時従業員には、臨時工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,796 (226)	41.7	17.1

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は()内に外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数には含んでおりません。

(7) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	13,670
三井住友信託銀行株式会社	10,015
株式会社みずほコーポレート銀行	6,503
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,487
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,633

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社出資比率 (%)	主要事業内容
神岡鋳業株式会社	4,600	100.0	亜鉛・鉛の製錬および金属粉等の製造
八戸製錬株式会社	4,795	85.5	亜鉛・鉛の製錬
彦島製錬株式会社	460	100.0	亜鉛の製錬および金属粉・電池材料等の製造
奥会津地熱株式会社	100	100.0	地熱発電用地熱蒸気の販売
台湾銅箔股份有限公司	800百万 ニュ-台湾ドル	95.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
三井銅箔(マレーシア)社 (Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd.)	160百万 マレーシアリングギット	100.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
台湾特格股份有限公司	600百万 ニュ-台湾ドル	100.0	薄膜材料(スパッタリングターゲット)の製造、販売
三井金属商事株式会社	240	100.0	非鉄金属および電子材料等の販売
三井金属エンジニアリング株式会社	1,085	63.3	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリングおよびホーリフイ複合パイプの製造、販売、工事
三井金属アクト株式会社	3,000	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
ジーコム社 (G e c o m C o r p .)	15,750千 米ドル	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
三井サイアムコンポーネンツ社 (Mitsui Siam Components Co.,Ltd.)	210百万 タイバツ	100.0	自動車用機能部品および自動車排ガス用触媒の製造、販売

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

①発行可能株式総数	1,944,000,000株
②発行済株式の総数	572,966,166株
③株主数	53,651名 (前期比2,564名減)

④大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	42,482	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	38,346	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,574	6.05
全国共済農業協同組合連合会	23,291	4.07
C B N Y - O R B I S S I C A V	16,618	2.90
三井金属社員持株会	11,744	2.05
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	6,525	1.14
三井生命保険株式会社	5,986	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	5,470	0.95
三井金属取引先持株会	5,463	0.95

(注) 1.持株比率は自己株式（1,813,745株）を控除して計算しております。

2.記載持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(2) 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	仙田貞雄	CEO（最高経営責任者） COO（最高業務執行責任者）	
代表取締役専務取締役	蓮尾充彦	専務執行役員 金属・資源事業本部長 素材関連事業本部長 エネルギー統括部長	株式会社ナカボーテック社外取締役
取締役	坂井治文	常務執行役員	三井金属アクト株式会社代表取締役社長
取締役	森田正久	常務執行役員 機能材料事業本部長	パウダーテック株式会社社外監査役
取締役	佐藤 敬	常務執行役員 金属・資源事業本部副本部長	
取締役	西田計治	常務執行役員 CFO（最高財務責任者） 経営企画部長	
取締役	樋口 修		
社外取締役	柴田裕通		横浜国立大学経営学部教授
常勤監査役	高井龍彦		株式会社ナカボーテック社外監査役
常勤監査役	小佐野明		
社外監査役	佐藤順哉		弁護士 株式会社ニッキ社外取締役 生化学工業株式会社社外監査役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役
社外監査役	若杉隆平		京都大学名誉教授 京都大学経済研究所客員教授 横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授

- (注) 1. 監査役高井龍彦、小佐野明は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 2. 取締役上川満は、平成24年12月4日に逝去のため退任しました。
 3. 社外取締役柴田裕通は、組織改編により、平成25年4月1日付で横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授に配置換えとなりました。
 4. 社外監査役若杉隆平は、平成25年4月1日付で学習院大学経済学部特別客員教授に就任しました。

②取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	9	346
監査役	4	79
合計	13	425

- (注) 1. 上記には、平成24年12月4日に逝去のため退任した取締役1名を含んでおります。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
 4. 報酬等の額には第88期定時株主総会において付議いたします取締役賞与が含まれております。
 5. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③社外役員に関する事項

イ. 他の法人等における重要な兼職の状況

前頁の「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。なお、当社はいずれの法人等とも特別の関係はありません。

ロ. 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	柴田裕通	当期開催の取締役会18回のうち16回に出席しました。経営学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	佐藤順哉	当期開催の取締役会18回のうち16回に出席し、監査役会12回すべてに出席しました。主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	若杉隆平	当期開催の取締役会18回および監査役会12回すべてに出席しました。行政に携わった経験と経済学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。

ハ. 社外役員の報酬等の総額

	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
社外役員の報酬等の総額	3	37

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ホ. 独立役員の届出について

当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

	支払額 (百万円)
当期に係る報酬等の額	99
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	155

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めております。

2.当社の重要な子会社のうち、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)社、台湾特格股份有限公司、ジーコム社、三井サイアムコンポーネンツ社は、当社の会計監査人以外の者(外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者)の法定監査を受けております。

3.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」を委託しております。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、当社の都合により、監査役会の同意を得て会計監査人の不再任を株主総会の目的とする他、会計監査人の責に帰すべき事由等により監査契約を継続することができないと判断した場合には、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。なお、いずれの場合も当該株主総会には、監査役会の同意を得て、新たな会計監査人の選任に関する議案を提出することといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合、同条による解任の可否および会社法第344条第2項による取締役会への請求等について協議のうえ、解任については全員一致の、それ以外については過半数の決議により対応を決定いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容は次のとおりであります。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人が遵守すべき「行動基準」によりコンプライアンス体制を明確にするとともに「内部情報管理および内部者取引に関する規則」、「ホットライン運営規則」、「製品輸出等管理規則」等の社内規則を定め、その推進を図る。また、「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。さらに、財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクの発生への未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント委員会規則」に基づいてリスクマネジメント委員会を設置し、各リスク毎に所管部署を定めて、当社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、決裁権限を明確にするために経営に関する担当区分を定め、意思決定の効率化を図る。さらに執行役員制度の導入により業務執行の迅速化を図る。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「行動基準」、「内部情報管理および内部者取引に関する規則」および「ホットライン運営規則」等は、企業集団全てに適用し、企業集団における業務の適正化を図る。また、子会社の経営管理については、「関係会社管理規則」に従って決裁、報告を行う。さらに、子会社の財務処理等については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。

⑦取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催する。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(平成25年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	179,263	流動負債	160,661
現金及び預金	15,202	支払手形及び買掛金	37,547
受取手形及び売掛金	77,937	短期借入金	70,463
商品及び製品	22,129	コマースシャル・ペーパー	10,000
仕掛品	25,696	1年内償還予定の社債	10,000
原材料及び貯蔵品	24,745	リース債	584
繰延税金資産	2,319	未払法人税等	1,338
その他の他	11,409	未払消費税等	673
貸倒引当金	△177	繰延税金負債	0
固定資産	258,809	賞与引当金	4,020
有形固定資産	152,027	役員賞与引当金	57
建物及び構築物	150,486	製品保証引当金	1,188
機械装置及び運搬具	295,515	工事損失引当金	57
土地	33,973	たな卸資産処分損失引当金	319
リース資産	4,675	その他の他	24,410
建設仮勘定	6,578	固定負債	122,361
その他の他	44,643	社長期借入金	40,000
減価償却累計額	△383,846	リース債	49,909
無形固定資産	4,731	繰延税金負債	1,644
投資その他の資産	102,050	退職給付引当金	2,572
投資有価証券	93,410	役員退職慰労引当金	22,086
長期貸付金	486	環境対策引当金	538
繰延税金資産	1,760	金属鉱業等鉱害防止引当金	1,319
その他の他	6,549	資産除去債務	820
貸倒引当金	△157	その他の他	2,458
資産合計	438,072	負債合計	283,023
		純資産の部	
		株主資本	154,397
		資本剰余金	42,129
		利益剰余金	22,557
		自己株式	90,302
		その他の包括利益累計額	△592
		その他有価証券評価差額金	△7,861
		繰延ヘッジ損益	767
		為替換算調整勘定	219
		少数株主持分	△8,849
		純資産合計	8,514
		負債・純資産合計	155,049
			438,072

連結損益計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	417,219
売上原価	357,294
売上総利益	59,925
販売費及び一般管理費	43,367
営業利益	16,557
営業外収益	3,442
受取利息	128
受取配当	675
持分法による投資利益	422
その他雑収入	2,216
営業外費用	3,805
支払利息	2,307
その他雑費用	1,497
経常利益	16,194
特別利益	1,704
固定資産売却益	1,330
投資有価証券売却益	49
貸倒引当金戻入	6
受取損害賠償	202
その他特別利益	114
特別損失	3,292
固定資産除却損	1,113
固定資産売却損	45
減損損失	168
事業構造改善費用	724
製品保証引当金繰入	430
その他特別損失	810
税金等調整前当期純利益	14,606
法人税、住民税及び事業税	3,285
法人税等調整額	374
少数株主損益調整前当期純利益	10,945
少数株主利益	1,035
当期純利益	9,910

連結株主資本等変動計算書

平成24年 4 月 1 日から

平成25年 3 月31日まで

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	42,129
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>42,129</u>
資本剰余金	
当期首残高	22,557
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>22,557</u>
利益剰余金	
当期首残高	84,743
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	9,910
連結範囲の変動	<u>△2,637</u>
当期変動額合計	<u>5,559</u>
当期末残高	<u>90,302</u>
自己株式	
当期首残高	△590
当期変動額	
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	<u>△1</u>
当期末残高	<u>△592</u>
株主資本合計	
当期首残高	148,840
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	9,910
自己株式の取得	△1
連結範囲の変動	<u>△2,637</u>
当期変動額合計	<u>5,557</u>
当期末残高	<u>154,397</u>

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	524
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242
当期変動額合計	242
当期末残高	767
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△313
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533
当期変動額合計	533
当期末残高	219
為替換算調整勘定	
当期首残高	△17,334
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,485
当期変動額合計	8,485
当期末残高	△8,849
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,122
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,260
当期変動額合計	9,260
当期末残高	△7,861
少数株主持分	
当期首残高	8,458
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55
当期変動額合計	55
当期末残高	8,514
純資産合計	
当期首残高	140,175
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	9,910
自己株式の取得	△1
連結範囲の変動	△2,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,316
当期変動額合計	14,874
当期末残高	155,049

「連結注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産		91,584		流 動 負 債		120,668	
現金及び預金		4,365		買入短期借入金		17,664	
受取手形		457		マース・ペーパー		24,700	
売掛金		31,899		一年以内返済予定の長期借入金		10,000	
商品及び製品		10,496		一年以内返済予定の長期借入金		30,323	
仕掛品		13,345		リース債		10,000	
原材料及び貯蔵品		13,598		未払費用		273	
前払費用		80		未払税金		8,207	
前払短期貸付金		457		未払法人税等		878	
未収入金		8,973		繰上金		139	
立替金		4,560		繰上金		26	
デビット債権		2,368		繰上金		98	
貸倒引当金		679		繰上金		16,400	
		318		繰上金		1,650	
		△15		繰上金		30	
固定資産		211,747		繰上金		1	
有形固定資産		48,240		繰上金		272	
建物		37,279		繰上金		1	
構築物		10,418		繰上金		100,053	
機械及び装置		101,994		繰上金		40,000	
車両運搬具		395		繰上金		45,085	
工具器具備品		8,497		繰上金		576	
土地		307		繰上金		855	
建物		15,671		繰上金		12,053	
建設仮勘定		2,274		繰上金		209	
減価償却累計額		1,499		繰上金		973	
無形固定資産		△130,097		繰上金		144	
投資その他の資産		1,701		繰上金		154	
投資有価証券		1,701		繰上金		220,721	
その他有価証券		161,805		繰上金		81,733	
関係会社株		7,979		繰上金		42,129	
その他有価証券		96,549		繰上金		22,557	
関係会社出資金		15,630		繰上金		22,557	
長期貸付金		2,976		繰上金		17,638	
破産更生債権		38,809		繰上金		2,406	
貸倒引当金		29		繰上金		15,231	
		1,823		繰上金		4,000	
		△1,991		繰上金		11,231	
資産合計		303,332		繰上金		△592	
				繰上金		877	
				繰上金		726	
				繰上金		151	
				繰上金		82,610	
				繰上金		303,332	

損益計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	199,081
売上原価	177,846
売上総利益	21,235
販売費及び一般管理費	22,974
営業損失	1,739
営業外収益	8,996
受取利息及び配当金	7,580
その他の収益	1,416
営業外費用	2,712
支払利息	1,860
その他の費用	851
経常利益	4,545
特別利益	315
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	88
現物配当に伴う交換利益	151
その他の利益	66
特別損失	908
固定資産除売却損失	343
減損損失	85
関係会社株式評価損	227
関係会社整理損	23
その他の損失	229
税引前当期純利益	3,952
法人税、住民税及び事業税	197
法人税等調整額	479
当期純利益	3,274

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	42,129
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>42,129</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	22,557
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>22,557</u>
資本剰余金合計	
当期首残高	22,557
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>22,557</u>
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	2,406
当期変動額	
当期変動額合計	<u> -</u>
当期末残高	<u>2,406</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,000
当期変動額	
別途積立金の積立	1,000
当期変動額合計	<u>1,000</u>
当期末残高	<u>4,000</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	10,670
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	3,274
別途積立金の積立	△1,000
当期変動額合計	<u>560</u>
当期末残高	<u>11,231</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	16,077
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	3,274
当期変動額合計	<u>1,560</u>
当期末残高	<u>17,638</u>

自己株式	
当期首残高	△590
当期変動額	
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	<u>△1</u>
当期末残高	<u>△592</u>
株主資本合計	
当期首残高	80,174
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	3,274
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	<u>1,559</u>
当期末残高	<u>81,733</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	564
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161
当期変動額合計	<u>161</u>
当期末残高	<u>726</u>
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	37
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113
当期変動額合計	<u>113</u>
当期末残高	<u>151</u>
評価・換算差額等合計	
当期首残高	601
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275
当期変動額合計	<u>275</u>
当期末残高	<u>877</u>
純資産合計	
当期首残高	80,775
当期変動額	
剰余金の配当	△1,713
当期純利益	3,274
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275
当期変動額合計	<u>1,834</u>
当期末残高	<u>82,610</u>

「個別注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且 典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且 典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等および有限責任あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月16日

三井金属鉱業株式会社 監査役会

常勤監査役 小佐野 明 ㊟

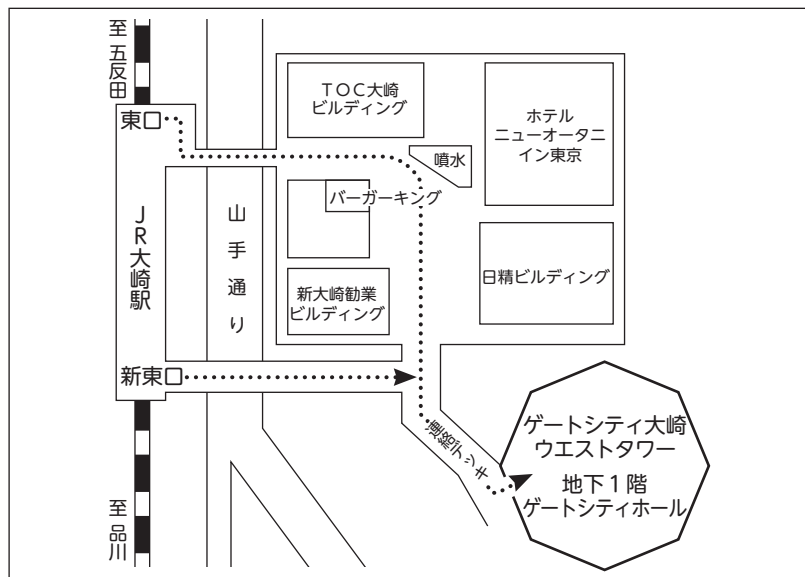
常勤監査役 高井 龍彦 ㊟

社外監査役 佐藤 順哉 ㊟

社外監査役 若杉 隆平 ㊟

以上

株主総会会場ご案内略図



ゲートシティ大崎への連絡デッキからそのままウエストタワーの3階入口へお入りになり、地下1階までお越しください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。